

議 事 概 要

【第5回】新型コロナウイルス感染症の影響等に係る緊急経済対策本部会議

1. 日時 令和3年5月21日（金） 18:30～19:00

2. 場所 県庁6階 第1・第2特別会議室

3. 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、
松田 環境部長、名渡山 子ども生活福祉部長、大城 保健医療部長、
崎原 農林水産部長、友利 商工労働部産業雇用統括監、
宮城 文化観光スポーツ部長、島袋 土木建築部長、大城 会計管理者、
棚原 企業局長、金城 教育長、新木 県警警備二課長

4. 議題

(1) 「新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針」に基づく
当面の経済対策について

① 新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針に基づく当
面の経済対策について

- ✓ 「経済対策基本方針」では、ワクチンや治療法が確立されるまで、感染
拡大の波が複数回訪れることを想定し、それぞれのフェーズに応じて、必
要な経済対策を重層的に講じることとしている。
- ✓ これまでの経済対策として、2月・3月補正及び令和3年度当初予算に
おいて、【行動変容協力】、【事業継続支援】、【需要喚起】と、それぞれの
フェーズで事業化されており、予算の特徴としては、域内経済循環（需要
喚起）について重点的に予算措置されているところ。
- ✓ 現在の状況は、感染流行期にあたり、徹底した行動変容で新規感染者を
抑え込む時期となります
- ✓ 経済対策基本方針に基づく経済対策では「回復期・出口戦略」に取り組
むこととなっており、基本は
 - ・ 防疫・水際対策を徹底しつつ
 - ・ 事業の継続と雇用の維持を軸とした経済対策に取り組み
 - ・ 併せて需要の回復や拡大を図る施策を実施すること

【当面の感染防止対策や経済状況を踏まえた経済対策の考え方】

- ✓ 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の延長により、外出や移動の自粛による人の動きが制限される中で、観光関連事業者等を中心に本県経済に大きな影響が及んでいる
- ✓ このことから、5月7日（金）照屋副知事が統括し、関係部局統括監等で構成する「緊急経済対策プロジェクトチーム会合」を開催し、各部局における今後の経済対策事業について検討し、優先すべき施策の考え方をまとめた。

【今後優先すべき施策】

- ✓ 感染症により多大な影響を受ける観光関連事業者等に対する支援
- ✓ すべての産業の基盤となる「事業継続」と「雇用維持」の支援
- ✓ 感染症対策認証制度に関する事業者への取組支援
- ✓ 需要喚起及び経済活性化を図るための支援

②新型コロナウイルス感染症対策関連予算（案）について

- ✓ 今回の補正予算に盛り込まれていない、すべての産業の基盤となる「事業継続」と「雇用維持」の支援や、域内経済を活性化させる需要喚起策等についても、引き続き、必要生等を精査しながら、6月補正での事業化に向けて取り組む。

③ 決議

- ✓ 議題の経済対策について、案に基づき進めていくこととする。また、予算成立後は速やかに執行することを確認し、閉会した。

令和3年5月21日

〔商工労働部 産業政策課〕